

平成 29 年度

事業報告及び収支決算書

(H29.4.1～H30.3.31)

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

目 次

事業報告

I 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II 個別の事業内容について・・・・・・・・	1

別表

1. 公益目的事業

①公益目的事業【公1】

(1) 種苗生産、放流および供給事業（別表1）	8
(2) 中間育成、放流および供給事業（別表2）	9
(3) 栽培漁業広報啓発事業（別表3）	10

②公益目的事業【公2】

(1) 笠戸ひらめの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等 （別表4-①）	12
(2) 笠戸とらふぐの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等 （別表4-②）	12

2. 収益事業

(1) 種苗生産、中間育成事業（別表5）	13
(2) 観光および水産資源の有効利用に関する事業 （別表6）	14

III 附属明細書について	15
---------------	----

収支決算書

1. 貸借対照表	16
2. 貸借対照表内訳表	17
3. 正味財産増減計算書	18
4. 正味財産増減計算書内訳表	20
5. 財務諸表に対する注記	22
6. 附属明細書	24
7. 財産目録	25

監査報告書	27
-------	----

事業報告書

公益財団法人下松市水産振興基金協会 平成 29 年度事業報告

I 基本方針

当協会では、公益目的事業 1 として、“水産資源の維持拡大及び栽培漁業の推進に関する事業”を実施し、公益目的事業 2 として、“養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業”を実施しました。

公益目的事業 1 (以下【公 1】という)は、当協会の定款第 4 条第 1 項第 1 号の“水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業”と、第 3 号の“栽培漁業推進に関する調査研究及び啓発に関する事業”と、第 4 号の“漁場環境保全及び漁業経営の安定に関する種苗生産放流事業”と、第 5 号の“施設の管理運営に関する事業”に基づいて行いました。

また、公益目的事業 2 (以下【公 2】という)は、当協会の定款第 4 条第 1 項第 1 号と、第 2 号の“魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業”と、第 3 号と、第 4 号に基づいて行いました。

さらに、収益事業としての“水産資源の維持拡大に関する事業”については、定款第 4 条第 1 項第 1 号と、第 2 号と、第 6 号の“その他この法人の目的を達成するために必要な事業”に基づいて、これを行いました。

II 個別の事業内容について

○公 1 について

- 1 本事業は、近海の漁獲量の増大や魚食普及を図るために、種苗生産、放流および供給事業、中間育成放流および供給事業、栽培漁業広報啓発事業等を実施することを通じて、地域あるいは、山口県の水産資源の維持拡大および地域産業の振興を図ることを目的としています。

この目的を達成するための以下の(1)～(3)の事業は、共通目的を達成する手段と位置づけられることから一つにまとめました。

なお、これらの事業は、事業推進のために技術や経験を生かして、養殖事業を実施し、技術の指導および改善のための試験研究を行うとともに、水産資源の確保に寄与し、ひいては下松市の観光振興にも貢献する事業です。

2 事業

(1) 種苗生産、放流および供給事業

【目的】

瀬戸内海を中心とした県内の水産資源拡大および漁獲量の安定化を目指して「つくり育てる漁業」である栽培漁業を推進しました。

特に他の関係機関では技術的に対応が難しい魚種について、当協会が実施する種苗生産供給事業を通じて、地域の水産振興に寄与しました。

【内容】

当協会が管理する下松市栽培漁業センターにおいて、魚類の採卵、孵化ならびに育成を行いました。また、種苗生産技術の開発および向上を図るとともに、周南地区の海域への放流、県内漁協や行政等へ供給しました。

【対象魚種】

マコガレイ、オニオコゼ、キジハタ

【放流地域】

共第 77 号共同漁業権海域（周南地区海域）を中心とした県内海域

【供給および放流先】

県内の漁協および行政等

詳細については、8 ページの別表 1 にまとめました。

(2) 中間育成、放流および供給事業

【目的】

共第 77 号共同漁業権海域(周南地区海域)の水産資源の増大および漁獲量の安定化ならびに、漁業経営の安定化を図り、食育と地産地消の推進のために稚魚を放流することにより、「つくり育てる漁業」である栽培漁業を推進しました。さらに、中間育成技術の有効利用及び水産資源の維持拡大のため他団体等へ供給しました。

なお、育成魚種については、現在の魚種の他に、地域に適した魚種及び地域の放流魚種要望調査を行い、生産に取り組みました。

【内容 1】

(公社)山口県栽培漁業公社から種苗を購入し中間育成を行い、要望のあった数量を、地先に放流および供給しました。

なお、ヨシエビについては、(公財)ふくおか豊かな海づくり協会から種苗を購入し、一部直接放流をした後、残りを山口県漁協新南陽支店中間育成施設に供給するとともに中間育成技術指導も行いました。

【対象魚介類】

ヒラメ、トラフグ、カサゴ、クルマエビ、ガザミ、アワビ、アカガイ、ヨシエビ

【放流地域】

共第 77 号共同漁業権海域（周南地区海域）を中心とした山口県内海域

【供給および放流先】

山口県内の漁協および行政等

詳細については、9 ページの別表 2 にまとめました。

【内容 2】

アサリの中間育成及び簡易養殖の技術開発および指導

稚貝の中間育成技術開発や簡易養殖技術を確立し、資源再生および漁獲量の安定供給に寄与するものです。食害生物防護ネットを張り育成試験を開始しました。

【対象魚介類】

アサリ

【実施内容】

漁業者とアサリの中間育成及び簡易養殖について協議する中でアサリの簡易養殖技術について関心は示されますが、漁業者の主たる要望は、地先の干潟でのアサリ資源の再生です。その延長線上での簡易養殖であれば、興味があるということから、簡易養殖技術と連動した干潟での“アサリの囲い枠飼育”を行うこととしました。

木の板（長さ 400cm×幅 10cm 厚さ 2cm）を用いて、干潟に 4m×8m の枠を作り、木が浮かないように枠を杭で止め、枠内に約

10cm の深さになるように砂を入れ砂場を作成し、アサリ稚貝を放養しました。食害生物防護ネットを張って育成を開始しました。

【実施地先】

下松市笠戸島小深浦地区干潟および深浦地区干潟

(3) 栽培漁業広報啓発事業

【目的】

一般市民を対象に、栽培漁業、魚食普及などの水産業への興味を促すとともに、食育および地産地消を推進することを目的とします。

【内容 1（出前講座、魚のさばき方教室）】

小中学校等における栽培漁業についての水産教室(出前講座)の実施や魚(ヒラメ)のさばき方の体験教室を開催し、啓発活動を行いました。

【対象者】

児童生徒を含む一般市民

【周知方法】

チラシ等の印刷物を配布したり、市広報やネットでも周知しました。

【費用、参加費】

出前講座……無料

“笠戸ひらめ”のさばき方体験教室 1,000 円/人(含:ヒラメ 2 尾)

【内容 2（施設見学の受け入れ、職場体験、研修および体験放流）】

食育、地産地消および水産資源の拡大及び漁獲量の安定化の推進等の理解を深めるため、施設見学、職場体験・研修等を積極的に受け入れました。ヒラメの餌やり体験、放流体験等の啓発活動を実施しました。

【参加費】

無料

【実施結果】

詳細については、10 ページから 11 ページの別表 3 にまとめました。

○公 2 について

- 1 下松市を代表する観光資源である“笠戸ひらめ”および“笠戸とらふぐ”の養殖を行うことを通じて、養殖技術の確保（魚病対策および高度飼育技術の指導体制の確立）や地域の水産資源の維持拡大および地域産業振興並びに、観光振興を図るための栽培漁業を推進します。

なお、これらの事業を行うにあたり、種苗生産・中間育成放流事業の技術精度を活用して養殖を行い、養殖技術の長期管理能力を種苗生産・中間育成放流事業に取り入れるなどすることで、両事業を相乗的に作用させることで、効果的な成果を図ることができます。

2 事業

（1）笠戸ひらめの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等

【目的】

1983 年に当協会ではラメ養殖を始めてから、その養殖技術を提供したことで、「笠戸ひらめ」を広める会」が結成されるなど、地域を挙げてヒラメ養殖の推進および宣伝が行われたことで、地域の重要な特産品になりました。

しかし、価格の低迷等により企業の養殖は撤退し、漁業者はトラフグ養殖に切り替えたため、現在では、山口県内の瀬戸内海側でヒラメ養殖は当協会のみになりました。“笠戸ひらめ”は、下松市の水産資源および観光資源として重要な位置づけがされており、「試験研究の成果品」を市内観光施設等へ供給を行い、水産振興および観光振興に寄与することを目的としました。

また、ヒラメの陸上養殖より難しいとされる海上養殖の技術改善およびその技術の保持を行いました。

【内容】

ヒラメ種苗を購入し、陸上水槽と海上筏で育成し、養殖技術の指導および改善のための試験研究を行い、その養殖した「試験研究の

成果品」のヒラメを、下松市の観光資源として市内観光施設等へ供給しました。

【対象者】

養殖業者等、他の水産研究機関等、市内観光施設等、一般(市主催等イベント用の提供)

【実施方法】

種苗を購入し、海上筏(田の字筏)および陸上水槽で育成研究

【試験研究養殖尾数】

40,125 尾

(2) 笠戸とらふぐの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等

【目的】

栽培漁業において中心的な役割を担う当協会が、地域の養殖事業者の技術支援、指導のためにトラフグの研究、技術開発および技術保持のために養殖事業を実施しました。また、その「試験研究の成果品」は、観光資源としての供給をしました。

【内容】

トラフグ種苗を購入し、海上筏(田の字筏)で育成し、養殖技術指導および技術改善のための試験養殖を行いました。

【対象者】

養殖業者、他の水産研究機関、市内観光施設

【実施方法】

笠戸島海域で、海上筏(田の字筏)2台を上限とし、単年度種苗導入約2,000尾を上限とし、成育状況と歩留まりの向上および魚病対策に関する技術研究を行いました。なお、「試験研究の成果品」は漁業者の出荷時期の端境期を補う時期に、市内観光施設等に活用することで、観光資源の安定化の寄与に努めました。

【試験研究飼育尾数】

1,500 尾

【(1) と (2) の事業結果】

事業結果の詳細については、12 ページの別表 4-①と別表 4-②にまとめました。

○収益事業

(1) 種苗生産、中間育成事業

【目的】

公益目的事業としては、山口県内を中心とした種苗生産供給および中間育成放流事業を行いますが、収益事業として、水産資源の有効利用および経営の安定化のために、山口県外からの要望に応じて、種苗を出荷しました。

【内容】

種苗生産したマコガレイ、キジハタおよびオニオコゼ種苗と中間育成したアカガイ種苗を山口県外事業者に供給しました。

【対象者】

県外行政機関、県外漁協およびその他の県外事業者

【供給結果】

詳細については、13 ページの別表 5 にまとめました。

(2) 観光および水産資源の有効利用に関する事業

公益目的事業では、下松市の観光資源として観光振興に寄与しながら、ヒラメおよびトラフグ養殖技術の保全をするために養殖事業を行いました。

成果品の余剰分は水産資源の有効利用および経営の安定化のために、下松市内飲食店ならびに周南市水産物市場などへ供給しました。

【内容】

ヒラメおよびトラフグ養殖での余剰成果品を、施設見学者、下松市内飲食店、周南市水産物市場等に供給しました。

【供給結果】

詳細については、14 ページの別表 6 にまとめました。

1 公益目的事業

① 公益目的事業【公1】

別表1

(1) 種苗生産、放流および供給事業

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	出荷尾数
マコガレイ	下松市	116.3	11,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,900
	周南市		14,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		22,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,000
	山口県水産研究センター内海研究部		310
	県漁協 藤曲浦支店		5,000
	下関外海漁業共励会		5,000
	県漁協 宇部岬支店		10,000
	県漁協 吉佐支店野島支所		5,000
	県漁協 吉佐支店山口支所		3,000
	県漁協 大海支店		2,000
	岩国市 岩国市漁協		25,100
	岩国市 通津漁協		430
	岩国市 神代漁協		3,400
	岩国市 柱島漁協		1,000
	柱島漁業集落		2,000
	宇部・阿知須下水道組合		2,000
	(公財)日本釣振興会(上関町)		3,000
	計		129,140
	平成29年度末棚卸数		220,000
オニオコゼ	下松市	230.0	6,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,900
	周南市		15,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		3,400
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		2,600
	県漁協 彦島支店		30,000
	久賀漁協		2,000
	県漁協 浮島支店		3,200
	岩国市 岩国市漁協		12,400
	岩国市 通津漁協		400
	岩国市 由宇漁協		3,800
	岩国市 柱島漁協		1,780
	岩国市漁協		15,000
	柱島漁業集落		4,000
	計	230.0	106,480
キジハタ	下松市	90.7	5,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		1,865
	周南市		14,000
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		21,600
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		24,400
	県漁協 彦島支店		5,000
	岩国市 岩国市漁協		2,400
	岩国市 通津漁協		450
	岩国市 神代漁協		1,300
	岩国市 柱島漁協		600
	柱島漁業集落		2,000
	(公財)日本釣振興会(柳井市伊保庄・萩市)		5,000
	計	90.7	88,615

(2) 中間育成、放流および供給事業

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
クルマエビ	下松市	350,000	72,000
	周南市		28,200
	岩国市		100,000
	計	350,000	200,200
ガザミ	下松市	930,000	140,000
	周南市		150,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		194,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		70,000
	計	930,000	554,000
ヒラメ	下松市	40,000	20,000
	山口県漁協 彦島支店	90,000	15,000
	下松市(パイロット事業)		24,000
	周南市(パイロット事業)		48,000
	山口県釣り団体協議会		10,500
	計	130,000	117,500
アワビ	下松市	91,000	20,000
	周南市(周南地域栽培漁業推進協議会)		7,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		26,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000
	山口県漁協 周南統括支店		4,000
	計	91,000	67,000
トラフグ	下松市	60,000	10,000
	周南市		19,200
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		6,808
	(一財)徳山地区漁業振興基金		13,000
	周南市(周南地域栽培漁業推進協議会)(大型)	2,500	2,500
	計	62,500	51,508
カサゴ	下松市	62,000	20,600
	周南市		6,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		11,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,500
	計	62,000	46,100
アカガイ・1 (H27年度導入群)	下松市		69,200
	〃 (周南地域栽培漁業推進協議会)		20,000
	周南市		34,500
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		20,000
	計		143,700
アカガイ・2 (H28年度導入群)	岩国市(岩国市漁協)	566,000	10,000
	岩国市(由宇漁協)		10,000
	柱島漁業集落		5,000
	由宇漁協		5,000
	山口県漁協 浮島支店		73,800
	計		103,800
	平成29年度末棚卸数		143,700
ヨシエビ	(一財)新南陽地区漁業振興基金	400,000	400,000
	計	400,000	400,000

(3) 栽培漁業広報啓発事業

開催日	事業・行事名	内 容
4/22(土)	「笠戸ひらめ」 親子さばき方教室	小学生児童と保護者を対象に、ステーキナイフを用いた簡便な魚のさばき方を実演し、家庭における魚食普及の重大性をアピールすることができた。(親子4組)
5/3(水)	笠戸島まつり	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し家族連れに親しんでもらえた。イベント終了後の魚のつかみ取り大会は盛況であった。
5/26(金)	JICA研修	JICA研修生に栽培漁業についての講義を行い、餌やり体験等を実施した。(研修生11名＋通訳1名)
6/18(日)	海の幸体験交流会	一般対象に、栽培漁業についての講義を実施した。また、終了後ヒラメの餌やり体験を実施した。(12名)
7/13(木)	トラフグ種苗放流イベント	周南市杵島で、海浜清掃終了後トラフグ種苗を放流した。(鼓南小学校他 19名)
7/2(日)	水産多面的機能発揮対策事業 (海浜清掃・稚魚放流)	周南市大津島刈尾において、ガールスカウト・刈尾地区住民とともに、海浜清掃後、ヒラメ稚魚を放流した。(30名)
7/14(金)	栽培漁業放流体験イベント (コースタルリゾート・海開き)	下松市内の小学生対象に放流体験事業(ヒラメ、トラフグ)を実施した。本年度は、水産資源の漁獲体験でかご網により地元産の魚を取り上あげた。(豊井小63名)
7/14(金)	日本釣振興会放流イベント	日本釣振興会主催で、上関町戸津港にて幼稚園児により、マコガレイ種苗を放流した。
7/23(日)	水産多面的機能発揮対策事業 (海浜清掃・稚魚放流)	周南市長田海岸において、海浜清掃後、ヒラメ稚魚を放流した。(明照幼稚園児 20名)
7/29(土)	水産多面的機能発揮対策事業 (海浜清掃・稚魚放流)	下松市はなぐり海岸において、海浜清掃後、ヒラメ稚魚を放流した。(サルビアの家 25名)
7/29(土) 8/3(木) 10/21(土)	ひよこクッキング	末武、中村、花岡、下松地区幼稚園児対照の親子クッキング教室に講師として参加した。(79名)
8/5(土)	水産多面的機能発揮対策事業 (海浜清掃・稚魚放流)	周南市櫛ヶ浜漁港において、海浜清掃後、ヒラメ稚魚を放流した。(徳山めぐみ幼稚園児 71名)
8/10(木) 10/5(木)	産業観光ツアー(親子)	徳山・新南陽商工会議所主催で、親子で参加。当事業所の業務内容の説明及び、ヒラメの餌やり体験を実施し好評であった。(44名)

8/19(土)	水産多面的機能発揮対策事業 (海浜清掃・稚魚放流)	下松市洲鼻海岸において、海浜清掃後、ヒラメ稚魚を放流した。(愛隣幼児学園・平田保育園85名)
8/22・24(火・木)	くだまつキャリアアップセミナー 社会体験研修	若手教員の人材育成に関わる社会体験として、当センターで水産業の職場体験を行った。 (下松中、末武中合計2名)
12/1(金)	料理教室(魚のさばき方)	年末・年始を想定し、マダイのさばき方及び調理法を披露した。(20名)
12/3(日)	第11回まるごと笠戸島inハイツ	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し家族連れに親しんでもらえた。イベント終了後の魚のつかみ取り大会は盛況であった。
12/6(水)	「笠戸ひらめ」のさばき方教室	一般を対象に、ステーキナイフを用いた簡単な魚のさばき方の習得を目的とし、また家庭における魚食普及の重要性について話をした。(16名)
3/27(火)	宝の島っこ卒業イベント	宝の島っこ卒業生対象に、生まれ育ったふる里の特産品笠戸ひらめ飼育場を見学後、国民宿舎大城にて小学校卒業イベントを開催した。
年間	校外学習 (出前講座)	小学生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明を各校に直接出張し啓蒙する事業。(小学校6校 490名)
年間	校外学習 (施設見学・餌やり体験)	来所の幼稚園・小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明、施設見学及び餌やり体験を行う事業。(末武中20名)
年間	職場体験	中学生を対象に職場体験を受け入れる事業であり、水産業について研修できた。(3校 12名)
年間	笠戸島観光客の施設見学	笠戸島観光客を対象に、随時施設見学を受け入れる事業であり、多くの県内外の方に来所して頂き栽培漁業について理解をいただいた。

別表4

② 公益目的事業【公2】

(1) 笠戸ひらめの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等

別表4-①

魚種	生産尾数	摘要
笠戸ひらめ	11,954	平成28年度末棚卸数
	35,090	6,856 29年4月入荷
		6,734 29年5月入荷
		350 29年6月入荷
		280 29年7月入荷
		10,975 29年10月入荷
		6,646 29年11月入荷
		1,404 29年12月入荷
		262 30年1月入荷
		612 30年2月入荷
		971 30年3月入荷
	△ 22,642	出荷
	△ 12,562	斃死
計	11,840	平成29年度末棚卸数

(2) 笠戸とらふぐの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等

別表4-②

魚種	生産尾数	摘要
笠戸とらふぐ	456	平成28年度末棚卸数
	142	29年6月入荷
	△ 5	出荷
	△ 451	斃死
計	142	平成29年度末棚卸数

別表5

2 収益事業

(1) 種苗生産、中間育成事業

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	出荷尾数
マコガレイ	徳島県鳴門市 堂浦漁協	98.1	13,000
	(公財)日本釣振興会 兵庫県支部		22,500
	熊本市		20,000
	愛媛県管理資源・漁場改善協議会		10,000
	愛媛県栽培資源研究所		200
	広島大学		150
	福岡県水産海洋技術センター(豊前海研究所)		100
	東北大学大学院農学研究科		50
	(公財)日本釣振興会 中国支部		3,000
	岡山県玉野市		30,000
	太平洋貿易(株)		10,000
	(公財)大阪府漁業振興基金	255.5	200,000
	計		309,000
	平成29年度末棚卸数		180,000
キジハタ	(公財)日本釣振興会 中国支部	69.3	8,000
	福井県福井市		5,000
	熊本県八代市		8,000
	(公財)くまもと里海づくり協会		8,000
	(株)岡本鉄工		1,000
	(有)アイエスシー		2,000
	計	69.3	32,000

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
アカガイ・1 (H28年度導入群)	福岡県 福岡市漁協 姪浜支所		24,000
	福岡県 福岡市漁協 志賀島支所		3,000
	福井啓道(個人)		5,000
	(公財)大阪府漁業振興基金		50,000
	計		82,000
アカガイ・2 (H29年度導入群)	福井県 若狭高浜漁協	434,000	30,620
	福井県 大島漁協		9,790
	計	434,000	40,410
	平成29年度末棚卸数		80,000

別表6

(2) 観光および水産資源の有効利用に関する事業

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸ひらめ	1,125	平成28年度末棚卸数	
	5,035	984	29年4月入荷
		966	29年5月入荷
		50	29年6月入荷
		40	29年7月入荷
		1,575	29年10月入荷
		954	29年11月入荷
		201	29年12月入荷
		38	30年1月入荷
		88	30年2月入荷
		139	30年3月入荷
	△ 3,249	出荷	
	△ 1,212	斃死	
計	1,699	平成29年度末棚卸数	

魚種	生産尾数	摘要	
笠戸とらふぐ	744	平成28年度末棚卸数	
	1,358	29年6月入荷	
	△ 48	出荷	
	△ 696	斃死	
計	1,358	平成29年度末棚卸数	

Ⅲ 附属明細書について

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

収 支 決 算 書

別表5

2 収益事業

(1) 種苗生産、中間育成事業

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	出荷尾数
マコガレイ	徳島県鳴門市 堂浦漁協	98.1	13,000
	(公財)日本釣振興会 兵庫県支部		22,500
	熊本市		20,000
	愛媛県管理資源・漁場改善協議会		10,000
	愛媛県栽培資源研究所		200
	広島大学		150
	福岡県水産海洋技術センター(豊前海研究所)		100
	東北大学大学院農学研究科		50
	(公財)日本釣振興会 中国支部		3,000
	岡山県玉野市		30,000
	太平洋貿易(株)		10,000
	(公財)大阪府漁業振興基金	255.5	200,000
	計		309,000
	平成29年度末棚卸数		180,000
キジハタ	(公財)日本釣振興会 中国支部	69.3	8,000
	福井県福井市		5,000
	熊本県八代市		8,000
	(公財)くまもと里海づくり協会		8,000
	(株)岡本鉄工		1,000
	(有)アイエスシー		2,000
	計	69.3	32,000

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
アカガイ・1 (H28年度導入群)	福岡県 福岡市漁協 姪浜支所		24,000
	福岡県 福岡市漁協 志賀島支所		3,000
	福井啓道(個人)		5,000
	(公財)大阪府漁業振興基金		50,000
	計		82,000
アカガイ・2 (H29年度導入群)	福井県 若狭高浜漁協	434,000	30,620
	福井県 大島漁協		9,790
	計	434,000	40,410
	平成29年度末棚卸数		80,000

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	公2	小計				
I 資産の部							
1 流動資産							
現金	0	0	0	0	715,372	0	715,372
普通預金	1,273,302	508,373	1,781,675	14,307,892	3,623,855	0	19,713,422
未収金	1,819,680	3,681,295	5,500,975	20,285	70,783	0	5,592,043
立替金	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	4,284,883	5,810,336	10,095,219	3,095,959	0	0	13,191,178
流動資産合計	7,377,865	10,000,004	17,377,869	17,424,136	4,410,010	0	39,212,015
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期等預金	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
基本財産合計	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
(2) 特定資産							
退職給付引当預金	6,720,962	25,648,821	32,369,783	7,830,962	7,008,881	0	47,209,626
新施設備品積立預金	1,200,000	1,200,000	2,400,000	1,200,000	2,400,000	0	6,000,000
特定資産合計	7,920,962	26,848,821	34,769,783	9,030,962	9,408,881	0	53,209,626
(3) その他の固定資産							
建物	2	0	2	0	0	0	2
建物附属設備	2	0	2	0	0	0	2
構築物	3	0	3	0	0	0	3
車両	26,873	6,440	33,313	6,440	0	0	39,753
船舶	123,859	29,682	153,541	29,682	0	0	183,223
備品	6,840,863	0	6,840,863	0	113,435	0	6,954,298
意匠権	0	0	0	0	10,854	0	10,854
組合出資金	0	0	0	0	300,000	0	300,000
その他の固定資産合計	6,991,602	36,122	7,027,724	36,122	424,289	0	7,488,135
固定資産合計	61,149,164	56,198,343	117,347,507	9,067,084	9,833,170	0	136,247,761
資産合計	68,527,029	66,198,347	134,725,376	26,491,220	14,243,180	0	175,459,776
II 負債の部							
1 流動負債							
仮受金	924,929	158,606	1,083,535	160,693	58,434	0	1,302,662
未払金	2,709,584	990,707	3,700,291	430,497	156,545	0	4,287,333
流動負債合計	3,634,513	1,149,313	4,783,826	591,190	214,979	0	5,589,995
2 固定負債							
退職給付引当金	9,060,636	54,954,774	64,015,410	5,060,636	1,530,318	0	70,606,364
固定負債合計	9,060,636	54,954,774	64,015,410	5,060,636	1,530,318	0	70,606,364
負債合計	12,695,149	56,104,087	68,799,236	5,651,826	1,745,297	0	76,196,359
III 正味財産の部							
1 指定正味財産							
指定正味財産合計	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
2 一般正味財産							0
一般正味財産合計	9,595,280	△ 19,219,140	△ 9,623,860	20,839,394	12,497,883	0	23,713,417
正味財産合計	55,831,880	10,094,260	65,926,140	20,839,394	12,497,883	0	99,263,417
負債及び正味財産合計	68,527,029	66,198,347	134,725,376	26,491,220	14,243,180	0	175,459,776

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,500	21,889	△ 12,389
基本財産利息	9,500	21,889	△ 12,389
特定資産運用益	1,471	1,857	△ 386
特定資産利息	1,471	1,857	△ 386
事業収益	117,493,529	102,882,637	14,610,892
種苗生産・放流供給事業(県内)	29,283,649	28,954,563	329,086
中間育成・放流供給事業	26,298,675	24,451,346	1,847,329
養殖事業(養殖技術保持)	39,076,001	27,169,717	11,906,284
種苗事業・中間育成事業(県外)	18,430,440	19,222,200	△ 791,760
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	4,404,764	3,084,811	1,319,953
受取補助金	14,000,000	14,000,000	0
種苗開発補助金	3,000,000	3,000,000	0
水産振興補助金	11,000,000	11,000,000	0
雑収益	2,506,441	1,707,311	799,130
受取利息	266	626	△ 360
雑収入	2,506,175	1,706,685	799,490
経常収益計	134,010,941	118,613,694	15,397,247
(2) 経常費用			
事業費	135,828,120	104,853,502	30,974,618
給料手当	36,146,174	30,840,404	5,305,770
退職給付費用	2,745,843	2,955,949	△ 210,106
福利厚生費	5,925,476	5,249,367	676,109
期首種苗棚卸高	11,525,167	8,822,794	2,702,373
種苗購入費	42,839,758	27,118,110	15,721,648
餌料費	17,662,361	14,968,280	2,694,081
光熱水費	9,608,519	7,940,283	1,668,236
燃料費	1,834,134	1,248,932	585,202
期末種苗棚卸高	△ 13,191,178	△ 11,525,167	△ 1,666,011
図書資料費	35,403	34,019	1,384
旅費交通費	451,070	317,808	133,262
通信運搬費	1,832,580	1,479,235	353,345
消耗什器備品費	1,542,348	1,105,164	437,184
消耗品費	4,096,626	2,662,502	1,434,124
被服費	139,057	172,150	△ 33,093
公租公課	3,915,980	3,562,807	353,173
修繕料	551,292	187,881	363,411
保険料	184,229	232,310	△ 48,081
賃借料	1,146,136	1,170,172	△ 24,036
手数料	352,365	421,838	△ 69,473
委託料	3,482,425	3,138,412	344,013
減価償却費	3,002,355	2,750,252	252,103

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	5,090,483	4,166,663	923,820
給料手当	2,144,264	1,829,515	314,749
退職給付費用	162,889	175,353	△ 12,464
福利厚生費	351,511	311,403	40,108
光熱水費	559,226	462,133	97,093
図書資料費	65,749	63,177	2,572
通信運搬費	108,712	87,751	20,961
消耗品費	150,863	107,500	43,363
被服費	8,093	10,019	△ 1,926
会議費	277,150	140,560	136,590
食糧費	183,809	108,037	75,772
交際費	79,210	218,790	△ 139,580
印刷製本費	320,760	0	320,760
公租公課	103,340	103,090	250
修繕料	30,854	10,515	20,339
賃借料	165,232	168,698	△ 3,466
手数料	20,114	24,080	△ 3,966
負担金	104,000	101,000	3,000
委託料	202,681	182,659	20,022
減価償却費	52,026	62,383	△ 10,357
経常費用計	140,918,603	109,020,165	31,898,438
当期経常増減額	△ 6,907,662	9,593,529	△ 16,501,191
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職金積立補助金	8,000,000	8,000,000	0
経常外収益計	8,000,000	8,000,000	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却却損			
備品除却損	1	2	△ 1
経常外費用計	1	2	△ 1
当期経常外増減額	7,999,999	7,999,998	1
当期一般正味財産増減額	1,092,337	17,593,527	△ 16,501,190
一般正味財産期首残高	22,621,080	5,027,553	17,593,527
一般正味財産期末残高	23,713,417	22,621,080	1,092,337
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産へ振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	75,550,000	75,550,000	0
指定正味財産期末残高	75,550,000	75,550,000	0
III 正味財産期末残高	99,263,417	98,171,080	1,092,337

正味財産増減計算書内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	公2	小計				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	5,814	3,686	9,500	0	0	0	9,500
基本財産利息	5,814	3,686	9,500	0	0	0	9,500
特定資産運用益	940	225	1,165	224	82	0	1,471
特定資産利息	940	225	1,165	224	82	0	1,471
事業収益	55,582,324	39,076,001	94,658,325	22,835,204	0	0	117,493,529
種苗生産・放流供給事業(県内)	29,283,649	0	29,283,649	0	0	0	29,283,649
中間育成・放流供給事業	26,298,675	0	26,298,675	0	0	0	26,298,675
養殖事業(養殖技術保持)	0	39,076,001	39,076,001	0	0	0	39,076,001
種苗事業・中間育成事業(県外)	0	0	0	18,430,440	0	0	18,430,440
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	0	0	0	4,404,764	0	0	4,404,764
受取補助金	4,732,000	1,134,000	5,866,000	1,134,000	7,000,000	0	14,000,000
種苗開発補助金	1,014,000	243,000	1,257,000	243,000	1,500,000	0	3,000,000
水産振興補助金	3,718,000	891,000	4,609,000	891,000	5,500,000	0	11,000,000
雑収益	0	0	0	2,506,175	266	0	2,506,441
受取利息	0	0	0	0	266	0	266
雑収入	0	0	0	2,506,175	0	0	2,506,175
経常収益計	60,321,078	40,213,912	100,534,990	26,475,603	7,000,348	0	134,010,941
(2) 経常費用							
事業費	65,154,560	56,251,286	121,405,846	14,422,274	0	0	135,828,120
給料手当	24,467,590	5,858,437	30,326,027	5,820,147		0	36,146,174
退職給付費用	1,858,680	445,036	2,303,716	442,127		0	2,745,843
福利厚生費	4,004,718	954,102	4,958,820	966,656		0	5,925,476
期首種苗棚卸高	3,525,686	5,557,665	9,083,351	2,441,816		0	11,525,167
種苗購入費	7,328,390	35,009,595	42,337,985	501,773		0	42,839,758
餌料費	6,997,636	8,820,024	15,817,660	1,844,701		0	17,662,361
光熱水費	6,497,189	1,545,497	8,042,686	1,565,833		0	9,608,519
燃料費	940,911	740,990	1,681,901	152,233		0	1,834,134
期末種苗棚卸高	△ 4,284,883	△ 5,810,336	△ 10,095,219	△ 3,095,959		0	△ 13,191,178
図書資料費	35,403	0	35,403	0		0	35,403
旅費交通費	313,042	68,563	381,605	69,465		0	451,070
通信運搬費	1,240,486	347,491	1,587,977	244,603		0	1,832,580
消耗什器備品費	1,458,263	37,847	1,496,110	46,238		0	1,542,348
消耗品費	2,767,650	958,676	3,726,326	370,300		0	4,096,626
被服費	93,588	22,661	116,249	22,808		0	139,057
公租公課	1,107,535	709,900	1,817,435	2,098,545		0	3,915,980
修繕料	372,573	104,786	477,359	73,933		0	551,292
保険料	94,141	63,375	157,516	26,713		0	184,229
賃借料	773,707	183,592	957,299	188,837		0	1,146,136
手数料	238,386	56,617	295,003	57,362		0	352,365
委託料	2,354,783	560,136	2,914,919	567,506		0	3,482,425
減価償却費	2,969,086	16,632	2,985,718	16,637		0	3,002,355

科 目	公益目的事業			収益事業等 会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	公2	小計				
管理費	0	0	0	0	5,090,483	0	5,090,483
給料手当					2,144,264	0	2,144,264
退職給付費用					162,889	0	162,889
福利厚生費					351,511	0	351,511
光熱水費					559,226	0	559,226
図書資料費					65,749	0	65,749
通信運搬費					108,712	0	108,712
消耗品費					150,863	0	150,863
被服費					8,093	0	8,093
会議費					277,150	0	277,150
食糧費					183,809	0	183,809
交際費					79,210	0	79,210
印刷製本費					320,760	0	320,760
公租公課					103,340	0	103,340
修繕料					30,854	0	30,854
賃借料					165,232	0	165,232
手数料					20,114	0	20,114
負担金					104,000	0	104,000
委託料					202,681	0	202,681
減価償却費					52,026	0	52,026
経常費用計	65,154,560	56,251,286	121,405,846	14,422,274	5,090,483	0	140,918,603
当期経常増減額	△ 4,833,482	△ 16,037,374	△ 20,870,856	12,053,329	1,909,865	0	△ 6,907,662
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
退職金積立補助金	5,136,000	1,296,000	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
経常外収益計	5,136,000	1,296,000	6,432,000	1,104,000	464,000	0	8,000,000
(2) 経常外費用							
固定資産売却却損							
備品除却損	1	0	1	0	0	0	1
経常外費用計	1	0	1	0	0	0	1
当期経常外増減額	5,135,999	1,296,000	6,431,999	1,104,000	464,000	0	7,999,999
他会計振替額	0	6,308,410	6,308,410	△ 6,308,410	0	0	0
当期一般正味財産増減額	302,517	△ 8,432,964	△ 8,130,447	6,848,919	2,373,865	0	1,092,337
一般正味財産期首残高	9,292,763	△ 10,786,176	△ 1,493,413	13,990,475	10,124,018	0	22,621,080
一般正味財産期末残高	9,595,280	△ 19,219,140	△ 9,623,860	20,839,394	12,497,883	0	23,713,417
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
一般正味財産へ振替	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
指定正味財産期末残高	46,236,600	29,313,400	75,550,000	0	0	0	75,550,000
Ⅲ 正味財産期末残高	55,831,880	10,094,260	65,926,140	20,839,394	12,497,883	0	99,263,417

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両・船舶・備品等・・・・・・・・定率法

公共施設負担金建物等・・・・・・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の要支給額を計上(自己都合等)

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期等預金	75,550,000	0	0	75,550,000
計	75,550,000	0	0	75,550,000
特定資産				
退職給付引当資産	36,300,894	10,908,732		47,209,626
新施設備品積立預金	4,000,000	2,000,000		6,000,000
計	40,300,894	12,908,732	0	53,209,626
合計	115,850,894	12,908,732	0	128,759,626

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期等預金	75,550,000	75,550,000	0	0
計	75,550,000	75,550,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	47,209,626		0	47,209,626
新施設備品積立預金	6,000,000		6,000,000	
計	53,209,626		6,000,000	47,209,626
合計	128,759,626	75,550,000	6,000,000	47,209,626

4 固定資産の取得価格・減価償却累計額及び期末残高 (単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	固定資産売却却損	当期末残高
建物	1,868,800	1,868,798	0	2
建物附属設備	3,460,000	3,459,998	0	2
構築物	10,459,000	10,458,997	0	3
車 両	419,080	379,327	0	39,753
船 舶	1,022,130	838,907	0	183,223
備 品	13,405,696	6,451,397	1	6,954,298
意匠権	100,000	89,146	0	10,854
計	30,734,706	23,546,570	1	7,188,135

5 補助金の内訳並びに交付者・当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
新種苗開発補助金	下松市	0	3,000,000	3,000,000	0	—
水産振興補助金	下松市	0	9,000,000	9,000,000	0	—
退職給付補助金	下松市	0	8,000,000	8,000,000	0	—
水産振興補助金	山口県漁協周南統括支店	0	2,000,000	2,000,000	0	—
計		0	22,000,000	22,000,000	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」の 2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高に記載してあるため省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	67,697,632	2,908,732	0	0	70,606,364

財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管		運転資金として	715,372	
		普通預金				
		山口県漁業協同組合周南統括支店		運転資金として	5,976,670	
		西京銀行下松支店		運転資金として	5,041,658	
		山口銀行下松支店		運転資金として	8,695,094	
	《現金・預金計》				20,428,794	
	未収金	下松市・岩国市		公1 種苗代	1,819,680	
		市内観光施設		公2 ヒラメ代	3,681,295	
		周南市水産物市場等		収 〃	20,285	
		職員私用通信料		携帯電話料	70,783	
		《未収金計》				5,592,043
	立替金	ヒラメ発送料		《立替金計》		0
	棚卸資産	マコガレイ	239,330尾×@55×40%	公1・収 種苗代	5,265,260	
		アカガイ	223,800個×@20×40%	〃	1,790,400	
		ヒラメ	13,539尾 5,533.3kg×@2,249×40%	公2・収 ヒラメ代	4,977,756	
		トラフグ	1,500尾 1,005.7kg×@2,878×40%	公2 トラフグ代	1,157,762	
		《棚卸資産計》				13,191,178
	流動資産合計					39,212,015
(固定資産)	基本財産	定期預金	山口県漁業協同組合周南統括支店	公益目的保有財産であり、運用益	64,550,000	
			西京銀行下松支店	を公益目的事業共用の財源として	11,000,000	
	《基本財産計》				75,550,000	
	特定資産	退職給付引当預金	山口県漁業協同組合周南統括支店	職員退職給付引当金見合の引当	47,209,626	
		新施設備品積立預金	山口県漁業協同組合周南統括支店	新施設の備品購入のための積立と	6,000,000	
	《特定資産計》				53,209,626	
	その他の固定資産	建物	作業場	(共用財産)		
				うち公益目的保有財産(83.8%)	2	
		建物付属設備	電気工事一式	うち収益目的保有財産(16.2%)	0	
				うち公益目的保有財産(79.2%)	2	
				うち収益目的保有財産(15.2%)	0	
				うち管理目的保有財産(5.6%)	0	
		構築物	水槽他配管工事	うち公益目的保有財産(83.8%)	3	
				うち収益目的保有財産(16.2%)	0	
		車両	軽トラック	うち公益目的保有財産(83.8%)	33,313	
				うち収益目的保有財産(16.2%)	6,440	
		船舶	船舶2隻	うち公益目的保有財産(83.8%)	153,541	
				うち収益目的保有財産(16.2%)	29,682	
		備品	FRP3t水槽	うち公益目的保有財産(83.8%)	1	
				うち収益目的保有財産(16.2%)	0	
				公益目的保有財産(100%)	6,840,862	
				管理目的保有財産(100%)	29,827	
	意匠権 組合出資金	エアコン	〃	83,608		
			〃	10,854		
			〃	300,000		
《その他の固定資産計》				7,488,135		
固定資産合計					136,247,761	
資産合計					175,459,776	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	仮受金	職員より預り金等 種苗代(県漁協各支店)	社会保険・所得税	1,043,462
			公益目的事業に使用する翌事業 年度の仮受金である。	259,200
	未払金	餌料費・光熱水費等	《仮受金計》	1,302,662
			公益目的事業等に関する負債	4,287,333
			《未払金計》	4,287,333
流動負債合計				5,589,995
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業等の業務に従事す る職員の退職給付引当金である。	70,606,364
			《退職給付引当金計》	70,606,364
固定負債合計				70,606,364
負債合計				76,196,359
正味財産				99,263,417

監査報告書

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

理事長 近 藤 和 彦 様

平成 30 年 5 月 10 日

公益財団法人 下松市水産振興基金協会

監 事 棟 近 昭 典 

監 事 守 田 平 人 

私たち監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況すべての重要な点において適正に示しているものと認めます。